

第1回三重県家庭教育の充実に向けた検討委員会の概要

1 日時 平成28年8月9日(火) 10時00分から11時55分まで

2 場所 三重県庁 講堂棟3階 131・132会議室

3 出席者(五十音順)

- ・井上 秀美 委員(三重県市町保健師協議会特別委員、志摩市健康推進課健康増進係長)
- ・海野 淳子 委員(三重県PTA連合会理事(家庭教育委員会副委員長))
- ・貝ノ瀬 滋 委員(政策研究大学院大学客員教授)
- ・川島 高之 委員(NPO法人ファザーリング・ジャパン理事)
- ・高岡 純子 委員(ベネッセ教育総合研究所次世代育成研究室長)
- ・橋本 景子 委員(高田短期大学特任准教授、臨床心理士)

4 座長選出 貝ノ瀬委員を座長に選出

5 内容

【議題】 家庭教育の充実に向けて

【主な意見】

- ・ベネッセ教育総合研究所で行った二つの調査結果を紹介する。一つは「幼児の生活アンケート」で、これは首都圏の乳幼児をもつ保護者の子育てに対する意識や実態を20年間にわたり調査したもの。本調査結果におけるポイントは次の3つ。
 - ①保育園や幼稚園で過ごす時間が増えたため、平日一緒に遊ぶ相手は「母親」が大きく増加し「友だち」が大きく減少している。
 - ②ライフスタイルの多様化に伴い母親の子育てに対する価値観も多様化している。
 - ③1ヶ月あたりの教育費が減少し、格差拡大により二極化も見られる。もう一つの調査は、「幼児期から小学1年生の家庭教育調査」であり、これは同じ子どもを年少児から小1まで追いかけたもの。

この調査から、子どもの学びは、幼児期の生活習慣が年中時期の学びに向かう力に影響し、さらに年長時期の「文字・数・思考」や小1期の学習態度に影響していくことが因果関係としてわかった。つまり、早いうちから「文字・数・思考」を教えるよりも、「生活習慣」の定着を図るなど順序だった学びがより効果的であることを示している。〔高岡委員〕
- ・臨床心理士として思うことは、近年子どもたちに考える力がついていないということ。親についても、叩かれるのが怖いとして子どもが意見を言うことをよしとしない親が増えている。

啓発コンテンツに関しては、事務局から提案のあったように、対象を就学前や

小学生に絞るということは非常によいことだと思う。

また、戦略の取組施策の案にある「親になるための教育」も本当に大切。日本はそういう教育を受ける機会が少ないが、アメリカなどでは、高校1年生が男女ペアになりリアルベビーと言われる赤ちゃんの人形を連れ帰って3週間世話をすることで子育ての大変さを知る機会があるので、ぜひ参考にするべき。〔橋本委員〕

- 30年以上保健師をしている中で感じることは、生活習慣が子どもの基盤づくりにつながるといこと。寝る時間が夜10時以降になる子どもは虫歯の数が多いというデータもある。

親になる準備ができていない妊婦が多く見られる。志摩市では思春期の子どもたちを対象に赤ちゃんに触れ合う体験活動を昨年度に初めて取り入れるなどしたところ。

学校に行く段階でしか親は教育と見ないが、生きる力を育むための教育は家庭で行うものであり、それを子どもの健康面と関連づけて伝えていけないかと思っている。〔井上委員〕

- 支援が必要な家庭が増加していると思う。PTA連合会も家庭教育の啓発活動をしているが、本当に支援の必要な人は参加してくれない。家庭への支援のためには、学校現場との連携も必要であるが、学校が学びをする場ではなく、しつけを頼る場になっており、先生の抱える業務があふれ、モチベーションの低下に繋がっている。

また、児童虐待の通報件数が増えているというデータが出ているが、近隣のコミュニケーションがなくなってきたため、地域からの虐待の通報を得られにくくなっている。ぜひ、地域、学校、家庭が協力して家庭への温かい支援を行うことが必要である。〔海野委員〕

- 3つの視点、立場から意見を述べる。一つはビジネスの視点からで、偏差値だけが高く主体性のない新入社員が増えており、戦える若者が急減している。また、多忙すぎて、ワーキングマザーやファザーが家庭教育をする時間がなく、働き方改革が必要である。

次は家事、育児の視点で、厳しさのある父性が欠け母親依存が進んだ結果、子どもの母性化が進みすぎている。また、早期教育よりも生活習慣が大事であり、習い事よりも園庭で鬼ごっこしたり泥遊びをしたりする方が何倍もよい。

三つ目はNPOなどソーシャルの視点からで、教育現場の多忙をよく聞く。子どもや親と接する時間がないと聞く。

また、学校と連携すべき地域が、保育園の設置に反対したり、運動会をうるさいという人が出てきたりするなどの状況にある。〔川島委員〕

- 10年前から国では「早寝早起き朝ごはん運動」に取り組んできたが、親がしっかり取り組んでいる家庭はやはり問題が少ない。

非認知スキル（協調性や忍耐力、計画性、心身の健康などの数値化されにくい

能力)が認知スキル(文字、数、思考など数値化できる能力)や学力などに影響を与えているということは共通認識だと思う。この非認知スキルを家庭教育の中でどう身につけさせるかであるが、今の親は、自信がない、忙しい、余裕がないという状態にあり、まさにワーク・ライフ・バランスを実践する必要がある。家庭に時間がなく、しかも必要な人には届けにくいという中で、実際に取り組めるかが課題である。山口県は、5歳児検診のときにいわゆる「親業」に取り組んでいると聞く。

学校と地域が信頼関係を築き、連携して、学校を核とした地域づくりを進めていくことが大事である。考える力が学校教育の核になっているので、家庭と学校が同じベクトルで進んでいくことが必要。

30年前に、基本的な生活習慣が身につけている子どもと学力の関係についてのアンケート調査を行ったことがある。その調査では、基本的な生活習慣が身につけている子どもは何においても数値が高いという結果であった。そうしたしつけの中でも何を優先してやればいいのかは議論が必要。三重県らしさを出して、それをどう家庭に届けていくかこれから議論していきたい。〔貝ノ瀬座長〕

- まず一つは、親せきの数について。いとこなど親せきの数が減っているが、「おじ」や「おば」は身近にいる大人であり、「いとこ」は友だちとは異なる同年代の人間であり、特別な存在である。学校が縦の関係、友だちが横の関係だとすると、親せきは斜めの関係であった。今後は、地域がその役割を担っていく必要があるのではないか。

二点目は、海外の日本人学校の生徒の自尊感情が高いというデータについて。海外の日本人学校の家庭は、国内勤務地に比べて職住接近の環境で暮らしており、一家団欒とか一緒に出かける時間が増えるなか家族の会話が増えつながらも強くなる傾向にある。

また、外国で暮らす中で日本の歴史や文化などを強く意識して、自分のルーツやアイデンティティを考えるようになる。このことは、家庭の営みが子どもの自尊感情を育むことに大きな役割を果たしていることを表しており、今後の家庭教育支援を考えるヒントになる。

三点目は、個々の家庭のルールなどを、家風、家訓として表していくことや、家庭の味を大切にしていることを実践してはどうか。さらに、地域らしさ地域ならではのということも意識した家庭教育を実践してはどうか。〔欠席の明石委員の意見を事務局が説明〕

- 名張市で、文科省とタイアップして、スマホ使用のルールづくりの啓発チラシを作成した。市町によっては、官主導でスマホ使用は何時まで、と定めたところもあるようだが、名張市は、それぞれの家庭に任せることとした。自らを律することのできる子は学力も高いと感じる。〔海野委員〕
- 自尊感情の件に関して、海外では家族全員で行動することが多い。日本では子どもも忙しい。理由の一つが部活動。あるALTは、日本の部活動を「クレイジ

一」と評した。朝も夕方も休日も部活動があるが、家庭の教育は一体いつするのかと。

家庭教育を支援する取組の中で、支援員の言葉に傷つく保護者もいる。支援員の研修が必要である。〔橋本委員〕

- 部活動しすぎという意見には同意。少年野球ですら、休日は8時から17時までやって、勝つことが目的となってしまっている。自分が少年野球の指導をしたとき、練習量を半減させて大会で優勝したことある。子どもたち自身に、練習内容や終了時刻を決めさせた。

また、自尊感情の件に関して、三重県であれば、日本人学校のように職住接近の生活が実現しやすいはず。17時に仕事を終えて帰宅するよう、もっと啓発すべき。例えば県庁の仕事でも、もっと減らせるはず。〔川島委員〕

- 部活動については学校の判断で変えることができる。ところが親の要望が強い。部活動をしていないと、コンビニでたむろするようになる、といった考えの親が多く、なかなか思い切った改革ができない。教員の中には「部活動命」の人間もいる。〔貝ノ瀬委員〕

- 自尊感情に関しては、親自身の子育て肯定感が子どもに影響している。親の子育てスキルが世代ごとに小さくなってきているため、最近、親になる前に赤ちゃんと接する機会を増やそうとしているが、調査では、自分の子を産むまで赤ちゃんに触ったことがなかった人が約50%いる。それまで触ったことのなかった赤ちゃんを産んだところから、思うようにならない子育て生活がスタートする。〔高岡委員〕

- 以前、勤務する市の中で家庭教育について議論したところ、英語教育に取り組んではどうかということになり、それは少し違うのではないかと思ったことがあった。教えること、勉強させることが家庭教育ではない。一般的に思われている家庭教育のイメージを変える必要がある。行政を動かすという意味では、議員や首長に情報を伝え、理解してもらうことは重要である。

幼児を支援しても、学校に入学した後は支援が途切れてしまうことが多い。学校がもう少し外に開かれた対応をしていただければと思う。三重県のパパママワークのようなもともとある研修をうまく利用するなどして、貴重な「気づき」につなげる機会をもっと増やしてほしい。〔井上委員〕

- 今回の参考資料のデータ集を見ると、三重県の強みとっていいものもたくさんある。啓発コンテンツを考えていくときに、悲観的なものよりも元気が出るようなコンテンツにできるとよい。

今日の議論をまとめてもらい、応援戦略に反映してもらいたい。〔貝ノ瀬座長〕

以上